

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月9日
【中間会計期間】	第75期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 大史
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務部担当 石原 睦
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理財務部担当 石原 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第74期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	7,870,941	8,594,696	15,709,155
経常利益 (千円)	704,209	994,928	1,149,432
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	473,659	732,964	762,905
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,216,006	1,319,483	1,753,543
純資産額 (千円)	19,432,598	21,113,768	19,970,105
総資産額 (千円)	24,019,263	25,137,326	24,018,604
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	54.12	83.73	87.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	84.0	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,685,482	459,427	2,396,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,090	557,953	606,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,812	244,918	298,359
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	8,516,901	8,963,685	9,003,250

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長引く円安による物価高の影響等により個人消費は抑制され、企業活動においても、地政学リスクの長期化や諸外国との金利差による原材料高、円安傾向等は継続し極めて厳しい状況にあり、先行きに対する不透明感が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、取引先に対し受注獲得の取り組みを強化し、安定した製品の供給を維持できるよう、顧客との対面でのリレーション強化及び生産の効率化を実施し、市場への安定供給及びコストの低減に努めました。

この結果、ファインプロセス事業のゴルフ分野、医療機器分野及び航空機分野の各分野において受注が堅調に推移いたしました。また、メタル事業においては、鍛造分野では受注が堅調に推移し、メタルスリーブ分野では複合機市場が堅調に推移していること及び主要取引先の生産調整が終了したこと等により受注が好調に推移しました。その結果、売上高は85億94百万円（前年同期比9.2%増）となりました。また、利益面につきましては、受注が堅調に推移したこと及び生産の効率化及び品質の安定化の取り組みによりコストの最適化が図られたこと及びタイ国の電気料に落ち着きが見られたこと等によりコストの低減が図られ、営業利益8億79百万円（前年同期比47.4%増）、経常利益9億94百万円（前年同期比41.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益7億32百万円（前年同期比54.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

ファインプロセス事業

ファインプロセス事業につきましては、ゴルフ分野、医療機器分野及び航空機分野の各分野において受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は44億48百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また、利益面につきましては、生産の効率化を実施したものの、円安による仕入れ価格の高騰等の影響があり、営業利益6億64百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

メタル事業

メタル事業につきましては、メタルスリーブ分野において取引先の生産調整が落ち着き、複合機市場が堅調に推移したことにより受注を確保することができました。鍛造分野においても受注が堅調に推移いたしました。その結果、売上高は46億4百万円（前年同期比6.0%増）となりました。また、利益面につきましては、生産の効率化と品質の安定化の取り組みによりコストの最適化が図られたこと及びタイ国の電気料に落ち着きが見られたこと等により原価の低減が図られ、営業利益5億42百万円（前年同期比235.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は、251億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加いたしました。

流動資産は、162億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品が増加したこと等によるものであります。固定資産は、89億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定及び投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債の部

負債合計は、40億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少いたしました。

流動負債は、28億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金及び未払費用が減少したこと等によるものであります。固定負債は、11億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。この主な要因は、繰延税金負債及び退職給付に係る負債、役員株式給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

純資産合計は、211億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加いたしました。この主な要因は、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億59百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9億94百万円、減価償却費4億94百万円、賞与引当金の増加額3億54百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億57百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億50百万円、投資有価証券の取得による支出1億13百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億44百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額1億76百万円、長期借入金の返済による支出50百万円、リース債務返済による支出18百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は89億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数について著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	9,441,800	-	1,241,788	-	1,183,788

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	21.8
清原達郎	東京都港区	676	7.6
遠藤新太郎	新潟県燕市	436	4.9
株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR)	400	4.5
遠藤栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	311	3.5
遠藤テイ子	新潟県燕市	304	3.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	288	3.2
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	253	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	209	2.3
計	-	5,199	58.3

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか自己株式が532千株あります。
3. 自己株式には役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する155千株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 532,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,906,900	89,069	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	89,069	-

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式155,700株(議決権の数1,557個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	532,000	-	532,000	5.6
計	-	532,000	-	532,000	5.6

(注) 役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式155,700株につきましては、上記の自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,937,868	8,899,015
受取手形及び売掛金	2,996,169	3,600,860
電子記録債権	355,214	280,269
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	794,516	1,076,244
仕掛品	861,511	943,607
原材料及び貯蔵品	1,204,842	1,233,655
その他	195,164	120,557
貸倒引当金	18,311	22,406
流動資産合計	15,426,975	16,231,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,631,654	2,608,489
機械装置及び運搬具(純額)	1,931,765	1,869,625
工具、器具及び備品(純額)	182,214	185,270
土地	1,629,043	1,678,035
建設仮勘定	255,070	459,538
有形固定資産合計	6,629,747	6,800,960
無形固定資産	98,703	107,540
投資その他の資産		
投資有価証券	924,260	1,012,925
投資不動産(純額)	232,368	231,387
退職給付に係る資産	560,033	591,835
繰延税金資産	129,557	145,238
その他	16,957	15,635
投資その他の資産合計	1,863,176	1,997,022
固定資産合計	8,591,628	8,905,523
資産合計	24,018,604	25,137,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,917	1,427,112
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	103,276	215,168
未払金及び未払費用	477,952	464,198
賞与引当金	138,332	493,231
その他	710,071	153,839
流動負債合計	2,952,551	2,853,550
固定負債		
長期借入金	175,000	125,000
繰延税金負債	302,241	359,798
退職給付に係る負債	536,611	584,025
役員株式給付引当金	60,521	75,239
その他	21,573	25,944
固定負債合計	1,095,947	1,170,007
負債合計	4,048,498	4,023,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,220,643	1,273,463
利益剰余金	14,500,317	15,056,986
自己株式	294,875	347,220
株主資本合計	16,667,874	17,225,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,344	48,684
為替換算調整勘定	3,353,172	3,918,362
退職給付に係る調整累計額	76,285	78,297
その他の包括利益累計額合計	3,302,231	3,888,749
純資産合計	19,970,105	21,113,768
負債純資産合計	24,018,604	25,137,326

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	7,870,941	8,594,696
売上原価	6,539,438	6,805,394
売上総利益	1,331,503	1,789,302
販売費及び一般管理費	734,718	909,445
営業利益	596,785	879,857
営業外収益		
受取利息	25,310	33,364
受取配当金	1,539	1,883
投資不動産賃貸料	5,390	5,455
投資事業組合運用益	17,888	-
助成金収入	20,953	63,804
為替差益	55,687	33,477
その他	23,963	25,116
営業外収益合計	150,733	163,102
営業外費用		
支払利息	1,016	797
投資不動産賃貸費用	7,428	3,638
持分法による投資損失	19,330	5,435
投資有価証券評価損	9,497	-
投資事業組合運用損	-	35,821
その他	6,035	2,337
営業外費用合計	43,308	48,030
経常利益	704,209	994,928
税金等調整前中間純利益	704,209	994,928
法人税、住民税及び事業税	140,108	225,164
法人税等調整額	90,441	36,799
法人税等合計	230,550	261,963
中間純利益	473,659	732,964
親会社株主に帰属する中間純利益	473,659	732,964

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	473,659	732,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,218	23,339
為替換算調整勘定	734,315	565,190
退職給付に係る調整額	1,813	2,011
その他の包括利益合計	742,346	586,518
中間包括利益	1,216,006	1,319,483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,216,006	1,319,483
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	704,209	994,928
減価償却費	526,785	494,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,806	4,094
賞与引当金の増減額(は減少)	120,064	354,899
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,584	19,990
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,715	14,718
受取利息及び受取配当金	26,850	35,248
支払利息	1,016	797
為替差損益(は益)	69,047	48,207
投資有価証券評価損益(は益)	9,497	-
投資事業組合運用損益(は益)	17,888	35,821
持分法による投資損益(は益)	19,330	5,435
売上債権の増減額(は増加)	120,056	437,485
棚卸資産の増減額(は増加)	155,044	291,085
仕入債務の増減額(は減少)	868,898	46,339
未収消費税等の増減額(は増加)	7,169	711
その他	60,245	46,767
小計	1,786,333	1,020,764
利息及び配当金の受取額	26,851	35,248
利息の支払額	1,052	834
法人税等の支払額	126,650	595,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,685,482	459,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	404	711
有形固定資産の取得による支出	498,054	450,226
有形固定資産の売却による収入	977	9,429
無形固定資産の取得による支出	23,211	20,106
投資有価証券の取得による支出	8,835	113,705
投資事業組合からの分配による収入	110,437	17,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,090	557,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	19,798	18,572
自己株式の処分による収入	2,653	-
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	158,666	176,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,812	244,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	414,334	303,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,454,914	39,564
現金及び現金同等物の期首残高	7,061,987	9,003,250
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,516,901	8,963,685

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	172,196千円	169,099千円
賞与引当金繰入額	70,963	129,527
役員株式給付引当金繰入額	6,368	15,243
減価償却費	54,234	68,688
退職給付費用	9,050	5,093
貸倒引当金繰入額	29,512	4,094

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	8,612,956千円	8,899,015千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196,054	35,329
有価証券	100,000	100,000
現金及び現金同等物	8,516,901	8,963,685

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	158,666	18	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,166千円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後とな
るもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	176,295	20	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注)上記の配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)が保有する株式に対する配当金1,226千円が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後とな
るもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファインプロ セス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,926,696	3,944,245	7,870,941	-	7,870,941
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	3,926,696	3,944,245	7,870,941	-	7,870,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	399,902	399,902	399,902	-
計	3,926,696	4,344,147	8,270,844	399,902	7,870,941
セグメント利益	715,149	161,573	876,722	279,937	596,785

(注)1. セグメント利益の調整額 279,937千円には、セグメント間取引の消去 11,856千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,081千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファインプロセス事業	メタル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,448,576	4,146,120	8,594,696	-	8,594,696
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客に対する売上高	4,448,576	4,146,120	8,594,696	-	8,594,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	458,055	458,055	458,055	-
計	4,448,576	4,604,175	9,052,752	458,055	8,594,696
セグメント利益	664,593	542,015	1,206,608	326,751	879,857

(注) 1. セグメント利益の調整額 326,751千円には、セグメント間取引の消去8,107千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「ゴルフ事業」、「メタルスリーブ事業」、「鍛造事業」から「ファインプロセス事業」、「メタル事業」へ変更しております。

当該変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	54円12銭	83円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	473,659	732,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中 間純利益金額(千円)	473,659	732,964
普通株式の期中平均株式数(株)	8,751,362	8,753,742

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)制度の信託口が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前中間連結会計期間63,456株、当中間連結会計期間125,233株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 貴久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。